

## 平成25年度特定地域再生事業費補助金事業の概要書

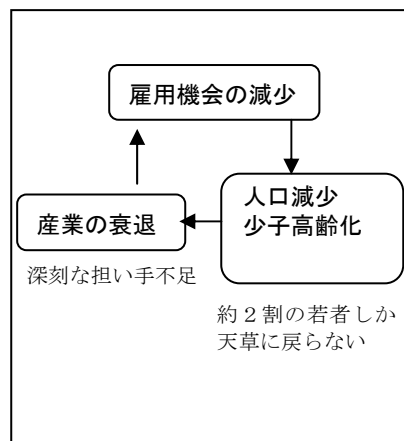
【テーマ：②-イ】

1 事業名	
あまくさたからじまにちいきしゅうろうそくしんじぎょう 天草宝島二地域就労促進事業	
2 事業主体の名称	
熊本県天草市	
3 新規・継続	
新規	
4 補助金事業の期間	
平成25年7月 ～ 平成26年3月	
5 特定地域再生事業費補助金の種類	
特定地域再生計画策定事業	
特定地域再生計画推進事業	○
6 要望国費	
5,007,000 円	
7 事業の概要	
<p>少子高齢化の進展が著しい本市においては、若年層、中高年層の雇用の場を増やすために企業誘致の取組みを行ってきたが、昨今の経済情勢や地理的な条件から新たな企業誘致は難しいこと等により雇用機会が少ない状況にある。本市には豊富な地域資源や観光資源があり、これらを活かし内発的に雇用の創出、産業振興、観光振興やまちづくり活動の充実等を図っていくことが求められている。そのための先導的な取組みとして現在、大都市圏企業の活動や企業社員のノウハウを活用し地域起業・新事業の創造につながるプロジェクトを実現する観点から取り組む「二地域就労プロジェクト」を推進している。その取組みを強化するため、プロジェクトの創出機能の強化、人材育成基盤の強化、関係者によるコンソーシアムの運営による連携促進を図るための充実策を展開する。</p> <p>また、特に大都市圏企業からの人材を天草市に常用派遣で受入れ、大都市圏企業の持つ経営資源を活かした天草地域の振興を図るプロジェクトを推進する。</p> <p>さらに、この取組みを全国の同様の課題を持つ自治体に拡大するとともに、企業が地域に目を向ける動きを加速化し、市町村が連携して共通認識を持った取り組みを行うため、「地域の起業・二地域就労市町村連合」の充実策を展開する。</p>	

## 平成 25 年度特定地域再生構想の内容説明書

【テーマ②-I】

1 特定地域再生構想の名称	
二地域就労の推進による日本の宝島“天草”の再生	
2 事業主体の名称	
熊本県天草市	
3 地域の現状・取組の経緯・取組の位置づけ	
3-1 地域の背景・現状	<p>(1) 人口や社会経済の状況</p> <p>熊本県天草市は、人口約9万人で県下3位、総面積は約683K㎡で県下最大である。交通アクセス面の条件不利地域である。</p> <p>◎人口の動向</p> <p>人口は2010年で約9万人であるが、5年間で約7千人のペースで減少し、20年後の2030年には約59,200人となるが見込まれる。天草市の高齢化率は約34%と高い。</p> <p>◎産業・就業の動向</p> <p>第1次産業の就業者は、1980年に19,064人だったが、2010年には5,779人となり7割減少、第2次産業の就業者は、1980年に11,341人だったものが、2010年には6,460人となり4割減少し、高齢化も進んでいる。</p> <p>(2) 地域課題</p> <p>◎雇用創出が大きな課題</p> <p>天草市の人口構成は、15歳から24歳までの人口が極端に少ないことが特徴。大学の高等教育機関がなく、進学等で天草を離れる若者が多いこと、地理的な条件や経済情勢から企業誘致が難しいことにより、雇用機会が少ないことが理由。天草を出た若者は約2割しか天草に戻っておらず、雇用機会がなければ、若者が定住せず少子化が進行する。</p> <p>中高年層は、付加価値を高める天草の重要な担い手であるが、一人当たりの市民所得は高まっておらず、超高齢社会を支えることができず、若年層等の雇用機会も創出されていない状況にあることが危惧される。</p> <p>(3) 地域資源</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・周囲を海に囲まれた豊かな自然景観を有し、沿岸部は雲仙天草国立公園に指定され、景勝地や温泉、イルカウォッチングなどの海洋レジャー、南蛮文化やキリシタン文化などの歴史景観等、数々の観光資源がある。</li> <li>・農産物には、柑橘類、オリーブ、マンゴー、天草緑竹、天草黒毛和牛、天草大王などがあり、水産物としては、ブリ、マダイ、イセエビなど豊富な魚介類がある。</li> <li>・こうした豊富な資源があるが、最近の観光客の動向や農林水産業は低迷が続いており、十分に資源を生かしているとはいえない。</li> </ul>



<p>3-2 取組の 経緯・位置 づけ</p>	<p>天草市においては、豊富な地域資源がありながら、それらの資源を活用した雇用機会の創出が不足している。交通アクセス面などに恵まれず条件不利地であり、企業誘致にはほとんど期待ができない状況である。</p> <p>そうした中、(株)九電工のオリーブによる天草への農業参入の事例では、当初は九電工社員が福岡市と天草市の二地域で就労しつつ農業参入に向けた活動を行い、やがて企業にとっては本格的な拠点形成につながり、市にとっては地元雇用の創出や地元企業・個人の取組みの促進に結びついている。</p> <p>この「二地域で就労する」といった初期段階から市が起業を支援することが、後の本格的な拠点形成につながっていることに着目し、農業参入だけでなく、観光振興やまちづくりなどの多様な分野でも企業の参入を促し、天草市外から参加するメリットと地域のメリットの双方を同時に達成できるような「二地域就労」に着目した新たな企業誘致（プロジェクト誘致）のシステムづくりに平成23年度から取り組んでいる。</p> <p>企業が本格的な拠点を形成する前のいわば初期段階で、市と企業が協定を結んだ上で、中長期的な市にとってのメリットと市外企業の双方のメリットとなる具体的なプロジェクトに重点的に取り組むという点が、従来からの企業誘致との大きな違いである。</p> <p>平成23年度は5つの実証プロジェクトに取り組み、平成24年度は2つのプロジェクトの協定を締結している。25年3月には(株)ANA総合研究所との協定を締結し、全日本空輸(株)社員を25年度から天草市に派遣していただき、ANAの経営資源を活かした6次産業化の推進や観光振興に取り組んでいる。さらに複数のプロジェクト化を進めている段階である。</p> <p>また、京都大学経営管理大学院と平成23年12月に締結した包括協定に基づきプロジェクトを人材面で支え、起業を促進する取組みとして、「天草宝島起業塾」を実施している。天草宝島起業塾については、平成24年9月から10月にかけて、京都大学経営管理大学院の講師陣を中心に、グループワークを多用したハンズオン支援を中心とするプログラムと、最終日にはビジネスプランコンテストを実施し、また、受講者によるOB組織の構築と優秀者を中心とした継続的なフォローアップを実施している。</p> <p>さらに、平成24年特定地域再生事業費補助金(特定地域再生計画策定事業)を活用して、プロジェクト参加企業や起業希望者等が推進に当たって感じている課題や提案等について事業の充実に向けての共通認識の形成を行いながら、事業を推進していくため「天草宝島二地域就労コンソーシアム」を25年2月に提案したところである。</p> <p>また、条件不利な市町村は全国に数多くあり、天草市の今回の取組みについては、天草市に限定するものではなく、多くの同様の状況にある自治体とノウハウを共有し、連携して取り組むことにより、企業が地域に目を向けるという社会的な認識・動きを加速・発展させていくため「地域の起業・二地域就労市町村連合」を25年2月に設立したところである。</p> <p>そのような取組みに加え、天草宝島二地域就労促進事業を進めていくうえで、中核的な存在となる中間支援組織の設立に向けた分析調査を行ったことにより、市内外企業の双方のニーズ等を掴み、双方にメリットのある新事業の創出や雇用の創出を図ること、また、プロジェクトの初動期においては、ノウハウや資金等の不足が見られるため、適宜バックアップできる体制整備を行うことが必要であるとの認識をしたところである。</p> <p>これまでの取組みを踏まえ、今後はプロジェクトのマッチングの促進、初動期支援、フォローアップ、情報発信機能の強化を行うとともに、起業や二地域就労の推進の基盤となる人材育成を引き続き行っていく。</p>
---------------------------------	---

4 特定政策課題の内容及び課題解決に資する取組等	
4-1 項目	二地域就労プロジェクトの創出・フォローアップ
4-1-1 具体的な政策課題の内容	<p>企業誘致が困難な状況にある中、市内企業等(起業含む)と市外企業の双方のニーズやシーズを掴み、双方にメリットを生み出すようなプロジェクトを更に創出することにより、新事業の創出や雇用の創出を図ることが必要。</p> <p>プロジェクトの初動期においては、ノウハウ面や資金面等、様々な不足する要素が見られるため、必要に応じてバックアップできる体制整備を行うことが必要。そのため、初動期に必要な資金面の一部補助を行うとともに、具体的な相談内容に応じた事業計画の策定支援や販路拡大等の開拓支援等を行うことが必要。</p>
4-1-2 目標	<p>プロジェクト数：7 (H24 年度) →10 (H27 年度)</p> <p>プロジェクトによる利益増加の企業数 10 (H25 年度→H27 年度)</p>
4-1-3 具体的な政策課題の解決に資する解決策・取組	<p>(1) プロジェクトのマッチングの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大都市圏及び天草市内にコーディネート能力の高い人材を配置するなど、中間支援組織の機能を強化し、市外企業や市内企業等の具体的なプロジェクトシーズの把握からプロジェクトの企画・調整など協定締結に必要な諸条件のコーディネートを行い、プロジェクトを創出する。</li> </ul> <p>(2) プロジェクトの初動期支援</p> <p>プロジェクト初動期の段階で必要となる資金面やノウハウ面の支援を行う。</p> <p>(3) プロジェクトのフォローアップ</p> <p>プロジェクトの個別フォローアップを実施するとともに、プロジェクト参加企業や経済団体、地元金融機関等で構成する「二地域就労コンソーシアム」について、事業を発展的に推進していくための推進母体として、25年度以降、本格的に展開していく。</p> <p>(4) 情報発信機能の強化</p> <p>「地域の起業・二地域就労市町村連合」を運営し、参加市町村間での意見交換を通じ、課題の抽出やニーズの把握、共通認識の形成を行いつつ地域の起業や二地域就労の全国的な展開を図る。</p>
4-1-4 活用事業	<p>① 関係府省の支援措置を活用して実施する事業</p> <p>a 天草市への支援人材の確保(直接雇用)</p> <p>全日本空輸(株)から天草市に人材を受け入れ、非常勤職員として雇用し、地域起業や団体等と連携しながら、ANAの経営資源を活かした6次産業化に向けた取組みや天草ブランドの推進、観光振興に取り組む。</p> <p>実施主体：天草市 事業費：██████████ (平成25年度～平成26年度) 実施期間：平成25年4月～平成27年3月(延長あり) 活用する支援措置：総務省地域おこし協力隊、平成25年4月～平成27年3月(延長あり)</p> <p>② 地域再生法に基づく支援措置を活用して実施する事業(例：地域再生基盤強化交付金、特定地域再生支援利子補給金等)</p> <p>なし</p>

	<p>③ 連動施策（※）を活用した事業（例：特定地域再生事業費補助金等）</p> <p>a プロジェクトの企画立案・コーディネート機能の強化 プロジェクトの企画立案、創出に必要なコーディネート業務やフォローアップ、情報発信機能の強化等を実施する。 実施主体：天草市 事業費：██████████（平成25年度～平成27年度） 実施期間：平成25年7月～平成28年3月 活用する支援措置：内閣府特定地域再生事業費補助金 平成25年7月～平成26年3月</p> <p>④ 自治体等事業主体の単独事業</p> <p>a 天草市への支援人材の確保（人材派遣） 全日本空輸(株)から天草市へ派遣人材を受け入れ、地域起業や団体等と連携しながら、ANAの経営資源を活かした6次産業化に向けた取組みや天草ブランドの推進、観光振興に取り組む。なお、26年度からは、特定地域再生事業費補助金の活用を視野に入れる。 実施主体：天草市 事業費：██████████（平成25年度～平成26年度） 実施期間：平成25年4月～平成27年3月（延長あり）</p>
4-1-5 特定政策課題解決の寄与度	<p>ANAからの支援人材を活用すること等により、天草宝島二地域就労促進事業の中核的な取り組みである、プロジェクトのマッチングの促進、初動期支援、フォローアップ、情報発信機能の強化を図り、プロジェクト数、利益増の企業数増加に寄与する。</p>

4-2 項目	人材育成基盤の強化
4-2-1 具体的な政策課題の内容	<p>起業や二地域就労の推進の基盤となる人材育成策が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・そのため、京都大学経営管理大学院と天草市が連携し、「天草宝島起業塾」を開催する。</li> <li>・また、平成24年度実施のグループワーク・個別支援、ビジネスプランコンテストを基本コースとし、それに加え、マーケティングや資金調達等の内容について高度なアドバンスコースを設置し、内容の充実を図る。さらに、将来の天草を担う起業人材の育成の観点から、京都大学経営管理大学院の講師陣による、高校生コースを実施する。</li> </ul>
4-2-2 目標	<p>起業塾（基本コース受講者数） ：17人（H24年度）→延べ80人（H27年度） うち受講者による起業化・新事業創造件数：20人（H27年度）</p> <p>起業塾（アドバンスコース受講者数）：延べ50人（H27年度） うち受講者による新事業創造件数：20人（H27年度）</p> <p>起業塾（高校生コース受講者数）：延べ150人（H27年度） うち天草で働きたいと応えた受講者の割合：7割（H27年度）</p>
4-2-3 具体的な政策課題の解決に資する解決策・取組	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 天草宝島起業塾基本コースの開催 従来型の学校形式のものではなく、グループワークや個別支援など中心にビジネスの基本となる講座を実施</li> <li>(2) 天草宝島起業塾アドバンスコースの開催 受講者の求めるレベルの高いニーズに対応するため、具体的に内容を絞った高度な講義について、グループワークや個別支援の手法を活用しながら実施。</li> <li>(3) 天草宝島起業塾高校生コースの開催 高校生を対象に、起業マインドの醸成やふるさとを愛する心の醸成を図り、将来の天草を担う人材を育成する。</li> <li>(4) 起業塾OB・OG組織の支援 起業塾修了者が自主的に運営するOB・OG組織の活動を支援する。</li> </ol>
4-2-4 活用事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 関係府省庁の支援措置を活用して実施する事業 なし</li> <li>② 地域再生法に基づく支援措置を活用して実施する事業（例：地域再生基盤強化交付金、特定地域再生支援利子補給金等） なし</li> <li>③ 連動施策（※）を活用した事業（例：特定地域再生事業費補助金等）</li> </ol> <p>※ 地域再生基本方針（平成17年4月22日閣議決定）別表に規定された施策をいう（以下同じ）。</p> <p>a 天草宝島人材育成事業の展開 京都大学経営管理大学院と連携し、起業や二地域就労の基盤となる人材育成に取り組む。</p>

	<p>実施主体：天草市  事業費： ██████████（平成 25 年度～平成 27 年度）  実施期間：平成 25 年 7 月～平成 28 年 3 月  活用する支援措置：内閣府特定地域再生事業費補助金、  平成 25 年 7 月～平成 26 年 3 月</p> <p>④ 自治体等事業主体の単独事業  なし</p>
<p>4-2-5 特定  政策課題解  決の寄与度</p>	<p>平成 24 年度より開催している起業塾の基本コースに加え、アドバンスコースを開催することにより、より具体的な内容について、学習し、考える機会を設ける。また、将来の天草を担う人材を育成する高校生コースを開催することによって、起業や二地域就労のプロジェクトを担う人材の育成に寄与する。</p>

5 評価項目に対する内容	
5-1 国策への寄与	全国の条件不利な地方自治体の参考となる取組みであり、全国の地方自治体と連携して取り組むことにより、全国的な地域振興策、産業振興策として貢献できる。
5-2 取組の先駆性・モデル性	企業誘致に取り組む市町村は数多く見られるが、市外企業と市内企業との新たな関係の構築をベースとするプロジェクト誘致に取り組む市町村は全国的に見られない。
5-3 多様な主体	地元経済関係団体や各参加企業、京都大学経営管理大学院等多様な主体と連携した取組みである。
5-4 熟度	平成23年度については、グランドリーフの生産拠点の形成などについて取り組むこととした熊本部品(株)との協定締結等、5件のプロジェクト創出実績があり、平成24年度においては、地域ブランドの育成・販路拡大等について取り組むこととした(株)ANA総合研究所との協定締結を含め、2件の実績がある。また、京都大学経営管理大学院と共同でプロジェクトチームをつくり、二地域就労の実証プロジェクトに関する調査研究や情報発信、成果に関する国・自治体への情報発信・提言等の取り組みを行うこととした包括協定を締結しているなど、今後、このような取り組みの充実・強化をさらに図るための事業であり、一定のスキーム・熟度はある。
5-5 その他	◎天草独自の取組みという点はあるが、全国的なモデルとなる取組みであること、地域内の社会関係資本(ソーシャルキャピタル)の構築にとどまらず、地域内外の企業間、大学と自治体間の新たな社会関係資本の構築により地域振興に取り組む事業である。 ◎天草市の政策の重要な柱として全庁的に取り組むものである。

6 活用する規制の特例措置の内容	
該当なし	





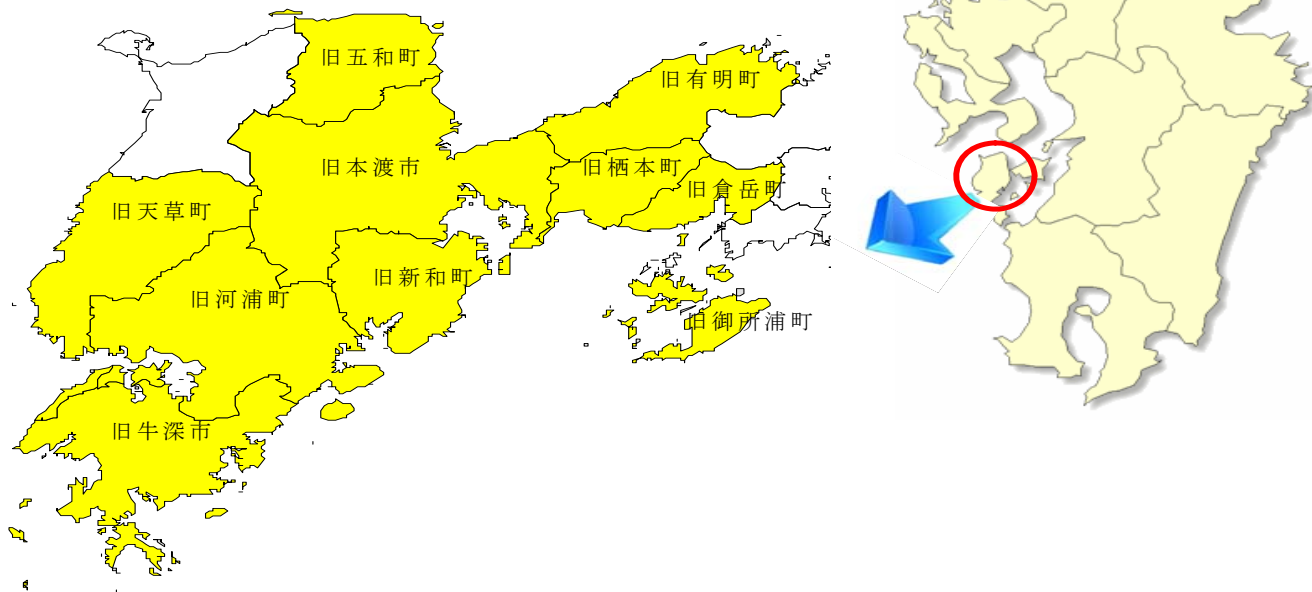
## 8 対象地域

○対象とする地域：天草市の全域

【人口】約9万人

【面積】約683K m<sup>2</sup>

# 天草市



## 平成 25 年度特定地域再生計画推進事業の内容説明書

1 事業名	
あまくさたからしまにちいきしゅうろうそくしんじぎょう 天草宝島二地域就労促進事業	
2 事業主体の名称	
くまもとけんあまくさし 熊本県天草市	
3 内容	
3-1 目的	天草市の豊富な地域資源や観光資源を活かした雇用の創出、産業振興、観光振興やまちづくり活動の充実等を図るため、大都市圏企業の活動や企業社員のノウハウを活用し地域起業・新事業の創造につながるプロジェクトを誘致する観点から取り組む「二地域就労プロジェクト」を推進する。
3-2 対象事業内容	<p>1 二地域就労促進事業</p> <p>(1) プロジェクトのマッチングの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市圏及び天草市内にコーディネート能力の高い人材を配置するなど、中間支援組織の機能を強化し、市外企業や市内企業等の具体的なプロジェクトシーズの把握からプロジェクトの企画・調整など協定締結に必要な諸条件のコーディネートを行い、プロジェクトを創出する。 (プロジェクトのイメージ) 市外企業と市内企業等がプロジェクト協定を結んだ上で複数のプロジェクトを展開</li> </ul> <p>① プロジェクトの立案 中間支援組織が、市と連携し、プロジェクトを立案</p> <p>② プロジェクト協定 共同でプロジェクトを実施する環境が整った段階で、天草市、市外企業、市内企業等で協定を締結</p> <p>③ プロジェクトを実行 中間支援組織、天草市等の支援を受けながら、プロジェクトを起動・実行 (平成 23 年度に創出したプロジェクトの例) グランドリーフの生産拠点形成プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車部品等の生産機能の海外移転に対して、従業員の雇用を維持するため、ベビーリーフの栽培を開始。さらに付加価値をつけるため、休耕田を活用し米の裏作としてグランドリーフの試験栽培を行った。</li> <li>・参入にあたっては、自らの品質管理経験を活かしつつ、農業技術を持つ企業と連携して指導を仰ぐとともに、行政の支援を受けて農地を確保した。 雇用創出効果：H23. 12 と比較し、13 人の雇用の増加</li> </ul> <p>(平成 24 年度に創出したプロジェクトの例) ANA との連携による天草ブランドづくり、観光振興プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・二地域就労促進事業の考え方に基づき、(株)ANA 総合研究所と天草市が連携し、平成 25 年 3 月に協定を結び平成 25 年度から全日本空輸(株)の社員 2 名の天草市への受入を行い、「6 次産業化」や「観光振興」の施策の充実を図る。</li> <li>・社員 2 名の方の業務は、ANA グループのネットワークや ANA 社員の持つノウハウを生かせる業務を中心に選定。平成 25 年度に新設した経済部産業政策課及び観光文化部観光振興課に 1 名ずつ配置し、「天草宝島戦略マネージャー」としてご活躍いただいている。</li> </ul> <p>①天草ブランド推進業務 ANA の営業部門での経験豊富な男性社員が担当</p>

**【想定される具体的業務】**

中長期的に継続できる商品づくりや販路開拓

- ・あまくさ宝島市場（横浜イトーヨーカドー立場店内）と連携した、天草食材・産品の首都圏におけるPR・販売の強化
- ・天草産農林水産物を活用した商品開発・販売  
（例）天草産オリーブ、椿油等の商品化や機内食向け商品の開発、販路開拓
- ・天草食材・産品のANAの情報発信手段を活用したPR・販売
- ・ANA社員食堂等における天草食材等の提供

②観光振興業務 ANAの客室乗務員としての経験豊富な女性社員が担当

**【想定される具体的業務】**

- ・旅行商品の開発
- ・ANAの情報発信手段を活用した天草の観光情報の発信
- ・おもてなしに関する人材育成

(2) プロジェクトの初動期支援

プロジェクト初動期の段階で必要となる経費の一部を支援する。支援内容については、プロジェクト毎に柔軟な構築が必要であるが、想定しているものは以下のとおり。

- ・商品開発に必要なマーケティング調査経費
- ・商品開発経費
- ・販路開拓のための経費
- ・協定締結者同士の打ち合わせ経費
- ・イベントやプロモーション活動に必要な経費
- ・情報発信に必要な経費
- ・アドバイザー派遣経費
- ・市への支援人材確保経費

等

(3) プロジェクトのフォローアップ

① プロジェクトの個別フォローアップ

- ・プロジェクトの進捗状況を確認しながら、成果について情報発信を行うとともに、プロジェクトの進捗が良くない場合には、アドバイザー支援ができる人材の確保や新たな販路開拓に取り組むなど必要に応じて個別対応を行う。

② 二地域就労コンソーシアムの本格展開

- ・平成24年度調査事業で設置について関係者間の合意を得た二地域就労コンソーシアムについては、事業を発展的に推進していくための推進母体として、25年度以降、本格的に展開していく。

（メンバー）

プロジェクト参加企業・団体、経済団体、地元金融機関  
起業塾関係者、天草市

- ・また、参加者間の交流促進による新たなプロジェクトの展開を推進していく。

(4) 情報発信機能の強化

- ・市町村連合をベースに参加市町村間での意見交換を通じ、課題の抽出やニーズの把握、共通認識の形成を行ったうえで、以下のような取り組みの充実策を検討していく。

①政策形成力を高める場づくり

京都大学経営管理大学院と連携し、参加市町村が政策形成力を高めることが出来るような複数の学習機会の場を提供

②情報共有を深める場づくり

HPやメーリングリストをつくり、「地域と企業との連携」や「起業支援」等の優良事例に関する参加市町村間の情報共有を促進する。天草宝島起業塾の充実・コンソーシアム等を通じた関係者間の意見交換等を通じ、ニーズを把握のうえ、京都大学経営管理大学院と充実策を検討し実施。

2 天草宝島人材育成事業

(1) 天草宝島起業塾基本コースの開催

従来型の学校形式のものではなく、グループワークや個別支援など中心にビジネスの基本となる講座を実施し、個人のビジネスプランのブラッシュアップやビジネスプランコンテストの実施を通じて、起業に必要なノウハウを学ぶ。

対象者：中長期的に天草市で起業や新事業の展開を考えている方  
(平成24年度実施例)

【開講期間】平成24年9月1日(土)～平成24年10月21日(日)	
9月1日(土) 13時30分～17時	☆ビジネスとは何か～ドロッカーの自己手法を学ぶ ☆お金の流れを考える～売上、利益、資本の関係
9月2日(日) 9時～14時30分	☆ビジネスモデル1 顧客と価値 ☆ビジネスモデル2 パートナーやリソース ☆ビジネスモデル3 収益とコスト構造
9月8日(土) 13時30分～17時	☆経営の基礎について ・成功する事業計画のポイント
9月9日(日) 9時～14時30分	☆グループワークでの事業計画の検証
ビジネスプランのブラッシュアップ期間(9月10日～10月19日)	
10月20日(土) 13時30分～17時	ビジネスプランポスターセッション ※ビジネスプラン対象の事業の選定を行います。
10月20日(土) 18時～	交流会
10月21日(日) 9時～14時30分	ビジネスプランコンテスト・総括講義・修了式 ※5つの事業を対象とするコンテスト

(2) 天草宝島起業塾アドバンスコースの開催

受講者の求めるレベルの高いニーズに対応するため、具体的に内容を絞った高度な講義について、グループワークや個別支援の手法を活用しながら実施。内容については、京都大学経営管理大学院と調整のうえ決定。

(例) ・マーケティング特論(仮称) ・資金調達特論(仮称)

対象者：基本コース修了者、天草市内の事業者 等

(3) 天草宝島起業塾高校生コースの開催

高校生を対象に、起業マインドの醸成やふるさとを愛する心の醸成を図り、将来の天草を担う人材を育成する観点から、起業の魅力、ビジネスの魅力、天草の魅力を伝える授業を展開する。

対象者：天草市内の高校生

実施期間：2日間程度

(4) 起業塾OB・OG組織の支援

起業塾修了者が自主的に運営するOB・OG組織の活動を支援し、参加者同士のコラボレーションによる商品開発や起業に関する意欲や知識の向上を図る。

3-3

要望国費

5,007千円

3-4 必要性等	<p>企業誘致が進まず、雇用機会不足による若者の流出や人口減少が進む天草市にとって、具体的な雇用創出効果を生み出す事業であり、必要不可欠な事業。</p> <p>また、全国の条件不利な地方自治体の参考となる取組みであり、全国の地方自治体と連携して取り組むことにより、全国的な地域振興策、産業振興策として貢献できる。</p> <p>企業誘致に取り組む市町村は数多く見られるが、市外企業と市内企業等との新たな関係の構築をベースとするプロジェクト誘致に取り組む市町村は全国的に見られないため、市町村の取組みを促進することにより、過疎地域における雇用創出効果が期待できる事業。</p>
-------------	---

**4 体制**

※ 取組体制についてご記載ください。

**【天草市】**

- ・市が市外企業と市内企業等の3者でプロジェクト協定を締結、プロジェクト実施支援
- ・二地域就労参加企業・起業塾参加者のネットワーク構築
- ・同様の課題を持つ自治体等への情報発信及びプロジェクトのPR

**【中間支援組織】**

- ・市外企業のメリットと市内企業等のメリットを結ぶコーディネート支援、初動期支援等

**【市外企業】**

- ・CSRによるイメージ戦略、中高年社員の雇用対策、雇用の確保、福利厚生、社員の生きがい等を動機とする天草市へのプロジェクト参加

**【市内企業等】**

- ・外部のノウハウを活用した起業・新事業創造、販路拡大、地域活性化、収益の拡大

**【京大経営管理大学院】**

- ・起業塾による人材育成支援

**5 事業費の内訳**

経費の区分	内訳
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 報償費</li> </ul>	



# 二地域就労の推進による日本の宝島“天草”の再生【熊本県天草市】

<特定政策課題：地域における未利用又は利用の程度の低い資源を有効に活用した産業の振興>

## 背景・現状

### ○天草市のデータ

- ・人口：約9万人
- ・世帯：約3万8千世帯
- ・面積：約683K㎡  
(平成25年2月末現在)

### ○人口動向

・5年間で約7千人のペースで減少。  
2030年には約59,200人となると推計。高齢化率約34%

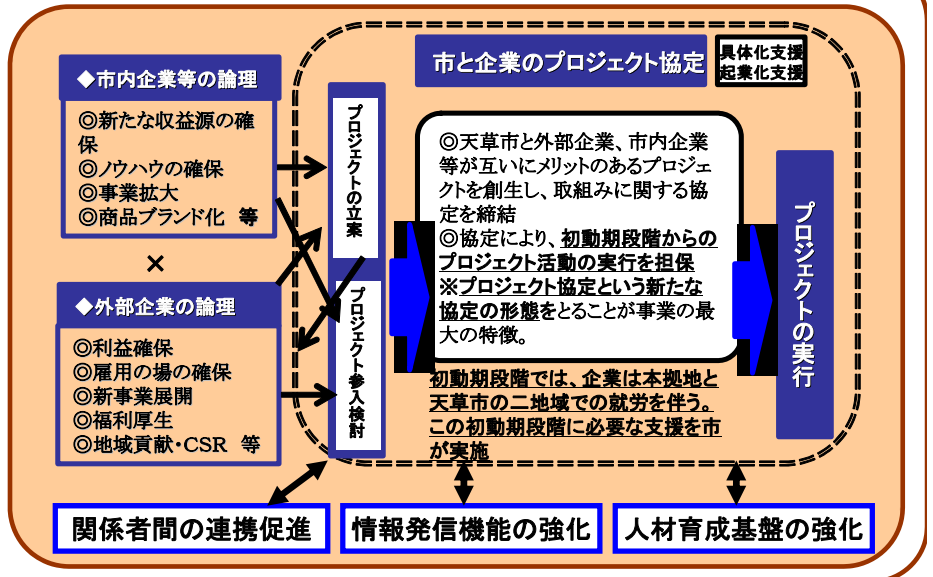
### ○産業・就業の動向(2010年)

1次産業：5,779人。80年比で7割減  
2次産業：6,460人。80年比で4割減

### ○雇用創出が大きな課題

### ○豊富な地域資源の存在

農林水産物、景勝地、文化歴史 等



## 目標

人口減少下における雇用創出に対応するため、従来の企業誘致に代わる新たな産業振興策として、プロジェクトを通じた雇用創出を図り、安定的な就業環境を提供できる天草の実現

## 期待される効果

プロジェクト数：7(H24)→10(H27)

プロジェクトによる利益増加の企業数  
10(H25→H27)

## 取組主体・関係者

天草市、京都大学経営管理大学院、二地域就労コンソーシアム(天草市、市内経済団体、プロジェクト関係者、起業塾代表者等)

## 具体的な政策課題

### ◆二地域就労プロジェクトの創出・フォローアップ

- ◎市外企業と市内企業等の双方にメリットを生み出すようなプロジェクトを創出し、継続フォローにより、新事業の創出を通じた雇用の創出ができるようにする必要。
- ◎二地域就労の成果に関する情報発信を行い、地域内外の企業の参加促進や全国の自治体における取組促進を通じた事業環境の整備が必要。
- ◎プロジェクト参加企業や起業希望者等が課題や充実策に関する共通認識を形成しながら事業を推進することが必要。

### ◆人材育成基盤の強化

地域資源を活かした起業を行い、市外企業等と連携した取組により事業を発展させることができる人材育成が必要。

## 解決策・取組

### ①プロジェクトのマッチングの促進

・市外企業、市内企業等のニーズ・シーズの把握、マッチング

### ②プロジェクトの初動期支援

・プロジェクトの初動期に必要な資金面やノウハウ面の支援

### ③プロジェクトのフォローアップ

・内容の充実に向けた顧客・企業等との個別調整 等  
・プロジェクト参加企業や経済団体、金融関係者、起業希望者等で構成する「二地域就労コンソーシアム」の充実。課題の共有、事業充実策の共通認識の形成を図る

### ④情報発信機能の強化

起業や二地域就労に関心の高い市町村で構成する「地域の起業・二地域就労市町村連合」の充実を図るため、政策形成力、情報発信力強化のための取組みの充実

### ①グループワークを多用した起業塾基本コースの開催

・ビジネスプランコンテストを含めた6日間のコース

### ②より高度な起業塾アドバンスコースの開催

・起業塾OBや新規事業展開を考える企業関係者向けの講座の開催

### ③高校生コースの開催

### ④起業塾OB・OG組織への支援

